

a,b,c,dは文化庁の目安p.69の大枠の4つに対応

						目的とゴール	内容、キーワード	
項目群	授業項目 ()の①～⑪の番号は目安に記載された番号 (下位項目は文化庁目安の例等)	単位数 (1単位時間 =学修時間 45分)	単位数中の 授業コマ数 (1コマ45 分)	担当者	H30 試行対象	目的)文化庁の報告に示された内容を活用し、「実践的能力」として3つの資質・ 能力(自律的・持続的な成長力、対話力、専門性)を養成する。 ゴール) (研修・カリキュラム等開発事業企画書参照)	理念、理論の現場への落とし込み、応用	
	オンライン・オリエンテーション	3	2	山本弘子 竹生秀之	1コマ	研修受講のためのガイダンス(研修の進め方、LMSの操作方法他)		
オンライン 映像講義 e-learning 専門性	a	1. 日本語教育の変遷 (②) 例・日本語教育の歴史と現状 (CEFRとの比較、言語教育の理念と 学校の理念の重要性を含む)	1.5	1	西原鈴子	1コマ	活動分野別の専門性として身につけるべき告示校の基準が策定された歴史的経緯や考え方を深く知ること、告示校の担う責任範囲や使命を理解し、現場の問題に対応する判断基準を持つ。	日本語教育の歴史、CEFR、JFスタンダード、教育と理念
		2. 日本の留学生政策と現状 (①) ・日本の留学生政策 ・留学生の現状	1.5	1	佐藤由利子			現場教師として、日本の留学生政策、日本語教育の位置付けや他国との比較、また、受け入れた留学生たちの意識や生活実態を知ること、留学生の存在を俯瞰して捉える目を養う。
		3. 日本の教育機関の歴史と現状 (①、②) 例・日本語教育の歴史と現状 ・日本語教育機関の歴史と現状 (法務省告示日本語教育機関に至るまでの歴史と現状)	3	1	佐藤次郎			上海事件、日振協設立、事業仕分け、告示基準、現在
				1	高山泰	1コマ		告示基準やビザ発給に関する日本のポリシーを知り、教師、学校、学生それぞれの義務と責任を理解する。
		4. 日本語留学生の背景～モチベーションと教育制度	3	2	奥田純子 亀田美保 山本弘子			
	5. 日本語の試験 (③) 例・日本語能力試験 (JLPT) ・日本留学生試験 (EJU) ・ビジネス日本語試験	3	2	伊東祐郎		進学や就職に必要な試験や、その内容を指導するために必要な知識を持つ	大規模試験の目的、特徴、評価方法を知り、適切な指導に活かすことができる。 1) 進学 (JLPT、EJU) 2) 就職 (BJT) 3) その他 (入国時に求められる入管の示した試験、NAT、J-testほか)	
	b	6. 進路選択関連情報 (⑤) 例・キャリア教育 ・留学生の進学・就職指導	3	2	工藤尚美		キャリア支援の視点を持ち、それぞれの専門分野の学習に必要な日本語指導を実施する上で必要な知識を持つ。(報告書p22技能1(2)参照)	1) キャリア教育とは何か、現状 2) 留学生への進路指導の特徴、留意点等 3) 今後の課題等
		7. 留学生の異文化受容・適応とその支援 (⑥⑦) 例・異文化間トランス ・メンタル・カウンセリング ・青年期の学習者の成長と発達	3	2	加賀美常美代		文化的多様性・社会性に対する日本語教師として求められる態度形成を目的とする。 そのため、留学生を取り巻く社会状況の変化への関心、学校外の地域社会や他者とのつながりの意味を理解し、社会とつながる機会提供に努めようとする態度を持つ。(報告書p22_態度3(4・5))	I 異文化接触、コンフリクトと解決方略、異文化受容、文化的価値観、多様性の尊重 II 多様な留学生の抱える悩みやストレス、異文化適応とプロセス、カウンセリングの基礎知識、危機と危機介入、学校に関わる援助資源、留学生に必要な3段階のサポート、予防的支援体制づくり
		8. 留学生のための教材・教具のリソース (⑨)	3	2	保坂敏子	2コマ	ICT等の多様なリソースを活用した効果的な教育実践ができる (報告書P22_技能1(4))	教科書等教育用教材、生のリソース、学習理論、ICT、21世紀型スキル、反転授業等
	c	9. 著作権 (⑩)	3	2	我妻潤子	2コマ	ICT等の多様なリソースを活用した指導を行う上で、必要な知識として著作権の知識を得る。(報告書P22_知識1(3)参照)	知財、著作物、著作者
10. 統計処理 (テスト・評価・成績管理) (⑪)		3	2	島田めぐみ	1コマ	統計の基礎とテストへの応用の知識を得て、成績評価の客観性を高め、より適切な評価力を身につける	テスト、評価、成績管理	

オンライン・ワークショップ	C	11. 著作権（ワークショップ）(⑩) ZOOM集合研修	—	2	我妻潤子	2コマ	上記⑩のワークショップ（単位は上の映像講義に含まれる）	
		12. 統計処理（ワークショップ）(⑪) ZOOM集合研修	—	2	島田めぐみ	2コマ	上記（11）のワークショップ（単位は上の映像講義に含まれる）	
オンライン映像講義のレポートのオンライン相互評価		レポート作成と相互評価	4	—	—		オンライン映像講義で学んだ知識を自立的・協働的に実践知へとつなぐために、オンライン講義での学びをレポートにまとめて、受講生同士でオンライン上で相互評価する。	自立的学習、協働的学習、実践知、相違後評価

オンライン映像講義計 31

集合研修 対話力 ネットワーク ング	事前講座 (オンライン 映像講義 e-learning)	d	13. 演習（実践力）(⑧)				演習全体) 日本語教育プログラムを踏まえ、学習者の状況に応じ、教育的観点から見て適切な指導計画を立てることができる。また、キャリア支援の視点を持ち、それぞれの専門分野の学習に必要な日本語能力を身につけるための効果的な指導ができる。	現場の実践力向上、ワンランク上の技能を身につける	
			13-1 対象レベル別指導法	3	2	倉本文子		レベルに応じた指導法～特に、中上級の指導法を知り、目標に応じた指導ができる。	各レベルの基準 スキル別到達目標 学習目的別指導内容
			13-2 話す・議論の指導法	3	2	柳田直美		進学/就職後に役立つ話す技能について学び、適切な指導ができる。	
			13-3 作文・論文の指導法	3	2	高橋薫		エッセイと論理的文章の違いに応じた指導法を理解し、段階や目的に応じて指導できる。	テーマ 構成 書き言葉と話し言葉
			13-4 指導案作成	1.5	1	倉本文子	1コマ	目標を確実に達成するための授業設計ができる。	学習目標、ARCS
			13-5 教材作成	4.5	3	藤本かおる	1コマ	現場の環境や与えられた環境下で、学習目的・内容に応じた教材を考え、作成できる。	教材の目的 教材の種類 教材の評価
			13-6 評価法	3	2	高橋薫		授業、コースの目標、目的に応じた評価法の違いを明確に理解し、自身の授業に活用できる。	
対面ワーク ショップ	a	14. 演習（実践力ワークショップ）(⑧)							
		14-1 項目群aの授業項目をテーマに集合にてワークショップ	5	5	奥田純子 山本弘子 亀田美保 森下明子	2コマ	・所属校の理念の下、学習者の属性、コース設定および募集状況や進路を踏まえ、告示校の担う責任範囲や使命を理解し、現場の問題に対応するために必要な判断基準を持つ。(P22態度3(4)参照) ・研修参加者自身が教師を目指したきっかけや理由を踏まえ、教師としての自身の責任や使命を理解する。	具体的な事例をもとに、問題が起きた場合の判断や対応について考え、発表する	
		14-3 項目群dの授業項目をテーマに集合にてワークショップ	5	5			dで得た知識をもとに、自身の現場に適した指導案が立てられる。	指導案作成、発表	

集合研修 28

自己研修 自律性	自己点検用 事前講座 (オンライン 映像講義 e-learning)	d	15. 演習（自己点検）（⑧） 例・授業分析方法 ・授業分析の観点 ・教室談話分析など	10	2	金田智子	指導計画に基づき実践した授業や教育活動を分析的に振り返り、改善と新たな実践のための検討ができるようになるための基礎知識として、授業分析の方法に関する知識を得る。 (p22, 技能2(6))	授業分析
	自己点検実習		16. 演習（自己点検実習）（⑧） 経験の振り返りを通じた内省力の強化、経験を通して学ぶ力の育成) ・授業撮影→授業分析	14	—	—	自分の授業を撮影して、授業撮影による自己の授業分析を行うことを通して、自己点検の方法を身に付け、経験から学ぶ力を得る。	体験学習、自己点検
	自己点検 レポートの オンライン 相互評価		レポート作成と相互評価	4	—	—	自律的に・協働的に自己点検ができるようになるために、オンライン講義に基づく自己点検結果をレポートにまとめ、での学びをレポートにまとめて、受講生同士でオンライン上で相互評価する。	自律的学習、協働的学習、相互評価
	一般教養 (オンライン 映像講義 e-learning) 20時間	自 律 学 習	17. 演習（自律学習）任意 * 教師の基礎力アップ JREC インタラクティブ・ティーチング	—	—	—	ICTを利用した自律的に学ぶ経験を通し、教師の基礎力を上げる。 また、自己学習の方法を広げると同時に、新たな学びの形を体験する。	

自己研修 28

学修時間とは、授業時間および自学自習の時間を意味する。

単位数

オリエンテーション+映像講義+集合研修+自己研修

3+31+28+28=90単位